

6月定例会

令和8年第2回定例会が6月3日から18日までの16日間の会期で開かれた。

初日（3日）は、令和7年度養老町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告を受け、8議案の提案説明があった。条例の一部改正等3議案については総務民生委員会、産業建設委員会にそれぞれ付託し、繰入れの変更及び補正予算4議案については、予算特別委員会に付託した。また、農業委員会委員19名の任命に同意し、財産の取得について、質疑討論を経て可決した。

2日目（17日）は、議員6名が一般質問を行った。

最終日（18日）は、総務民生委員会委員長、産業建設委員会委員長及び予算特別委員会委員長より、付託された議案についての審査の経緯と結果の報告後、採決を行い、条例の一部改正や令和8年度一般会計補正予算など7議案について、すべて原案のとおり可決した。

定例会の主な（総括）質疑内容

●養老町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

問 善意の一般協力者が消防作業等に従事した場合も、公務災害補償の対象となるか。

答 補償の対象となる。

問 他市町の消防団員が本町での活動中に公務災害にあった場合は、どのように補償されるか。

答 本町の条例に基づき公務災害補償を行う。

●養老町企業立地促進条例の一部改正

問 工場等設置奨励金の上限額を1億円とした根拠は。

答 過去の実績や近隣市町の動向などを踏まえ、均衡が取れるよう上限1億円と設定した。

問 工場等設置奨励金の過去の交付実績は。

答 最大で約6300万円。今回設定した上限額1億円に届くような実績はない。

●令和8年度養老町一般会計補正予算（第1号）

問 本町におけるごみ袋の供給状況は。

答 今年度は約60万枚の入荷を想定しており、6月中に約12万枚入荷される。例年通りの枚数を確保していくので継続的な販売はできていくものと考えている。



総務民生委員会への付託議案

●養老町印鑑条例の一部改正

問 特定在留カードには、どのような項目が記載されるのか。

答 在留カードとマイナンバー機能を合わせたものを、特定在留カードとして、新たに作成するものであり、記載内容は表面上は変わらない。

問 紛失した場合の再発行はどのような手続きになるか。

答 紛失した場合は、出入国管理局への手続きで約2週間、役場へのマイナンバーカードの再発行手続きで約1カ月、合計、1月半程度かかると考えている。そのほか、警察へ紛失の届出も必要となる。

問 本町の在留外国人の人数は。また多い国籍は。

答 中長期在留者は約960名。国籍は中国、ベトナム、インドネシアが多い。

産業建設委員会への付託議案

●養老町企業立地促進条例の一部改正

問 今回の改正で、工場等設置奨励金の上限額が1億円に設定されるが、近隣市町の状況はどうか。

答 西濃圏域では、大垣市は5年間で5億円、大野町は1年間で1億円を上限額として設定している。他の市町は上限額を設けていない。

問 企業が用地を取得、造成したのみの場合は対象となるか。

答 創業開始後しか対象とならない。

問 どれくらいの投資額で上限1億円に達する試算となるか。

答 土地取得額と評価額のズレや、償却資産の経年減点分などを考慮すると、おおよそ投資額80億円くらいと試算される。

問 上限1億円の工場等設置奨励金を交付した場合、普通交付税への影響額は。

答 一般的に、1億円の場合75%が基準財政収入額に算入されるため、普通交付税が7500万円減額される。上限額を設けないと、投資額が増えれば増えるほど、奨励金交付額が増額することに加え、普通交付税が減額されるため、町の財政負担が大きくなっていく。

●令和8年度養老町一般会計補正予算（第1号）

問 楽しい農業・儲かる農業実現支援事業、地域農業構造転換支援事業の事業内容は。

答 楽しい農業・儲かる農業実現支援事業は、県の要綱改正により元気な農業産地構造改革支援事業から名称変更したもので、農業事業者からの資機材導入の申し入れに伴い、県へ追加申請した結果、内包通知があったため予算計上した。1事業者から乾燥機導入の申し入れがあったもの。



●令和8年度養老町立食肉事業センター特別会計補正予算（第1号）

問 作業員の高齢化による環境改善を目的として豚大腸切開機を設置することだが、今後の環境改善をどう考えているか。

答 今回は顕著に必要な性がある部分に対応するものであり、今後も施設内の状況を見ながら、真に必要なものについては補正対応させていく。

予算特別委員会への付託議案

●令和8年度養老町一般会計補正予算（第1号）

問 楽しい農業・儲かる農業実現支援事業、地域農業構造転換支援事業の事業内容は。

答 楽しい農業・儲かる農業実現支援事業は、県の要綱改正により元気な農業産地構造改革支援事業から名称変更したもので、農業事業者からの資機材導入の申し入れに伴い、県へ追加申請した結果、内包通知があったため予算計上した。1事業者から乾燥機導入の申し入れがあったもの。

問 企業以外の公社や共同体などは対象となるか。

答 対象業種として、製造業、運送業、卸売業、植物工場等、その他町長が適当と認める事業と規定しており、規定以外の場合は内容を確認して検討する形となる。



問 既存の町内企業が増築等を実施した場合、工場等設置奨励金の対象となるか。

答 投資総額が5000万円以上の場合対象となる。固定資産税が1億円以上になれば上限額までとなるが、過去の事例では上限額を超えるような投資は行われていない。



問 消防団員が公務により行方不明になった場合の取り扱い。

答 行方不明となった非常勤消防団員等の生死が3か月間わからない場合、又は、死亡が3か月以内に明らかとなり、かつ、その死亡時期がわからない場合は、行方不明となった日に死亡したと推定する。